

§ 3 - 1 - 5 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況【北海道】

222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数を利用する無線局について、電波の利用状況調査結果に基づき、用途別の分布状況等を集計・分析し、勘案事項及び評価をとりまとめた。

- (1) 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数を利用する電波利用システムグループ【北海道】
本周波数区分を利用する電波利用システムグループは、次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムグループ

電波利用システムグループ名	免許人数	無線局数	(参考)主な電波利用システム※
陸上・防災	1	550	市町村防災用デジタル無線 等
陸上・自営（主に公共分野）	0	0	消防用デジタル無線 等
陸上・自営（公共分野以外）	0	0	一般業務用無線
陸上・電気通信業務	0	0	電気通信業務用ページャー
航空・航空通信	18	52	航空無線 等
航空・測位	1	11	ILS
その他・その他	1	1	実験局 等

※ 電波利用システムグループと電波利用システムの関係については、第2章を参照。

② 無線局免許等を要しない等の電波利用システムグループ

電波利用システムグループ名	無線局数	(参考)主な電波利用システム※
その他・免許不要	7,394,678 (注1)	コードレス電話
その他・電波天文 (注2)	— (注3)	

※ 電波利用システムグループと電波利用システムの関係については、第2章を参照。

(注1) 平成17年度から平成19年度までの全国における出荷台数を合計した値

(注2) 受動業務のシステム

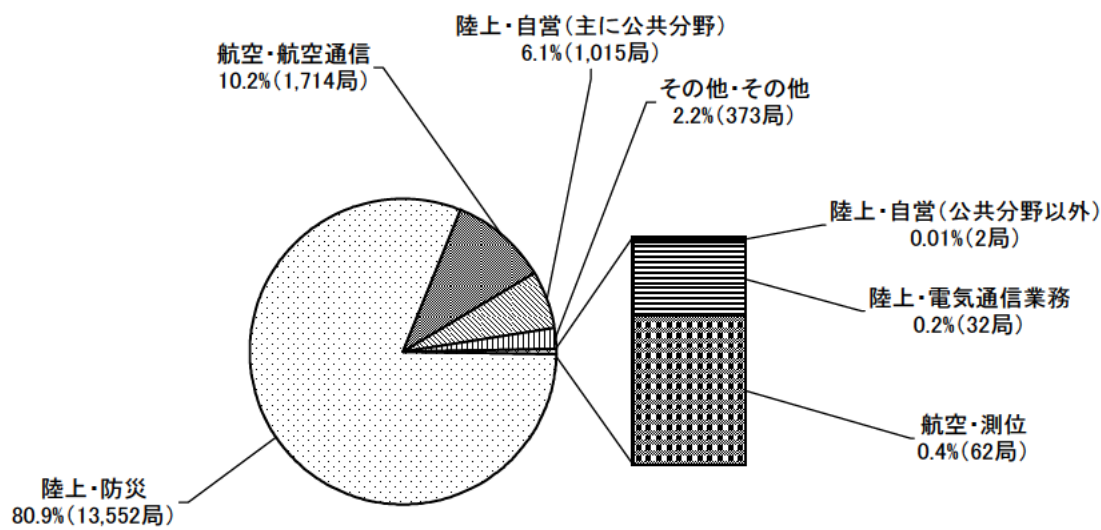
(注3) 調査対象外

- (2) 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数を利用する無線局の分布状況【北海道】

本周波数区分を利用する無線局の「無線局数の割合及び局数」、「無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）」及び「無線局数の推移（各総合通信局の比較）」に係る集計結果は、次のとおりである。

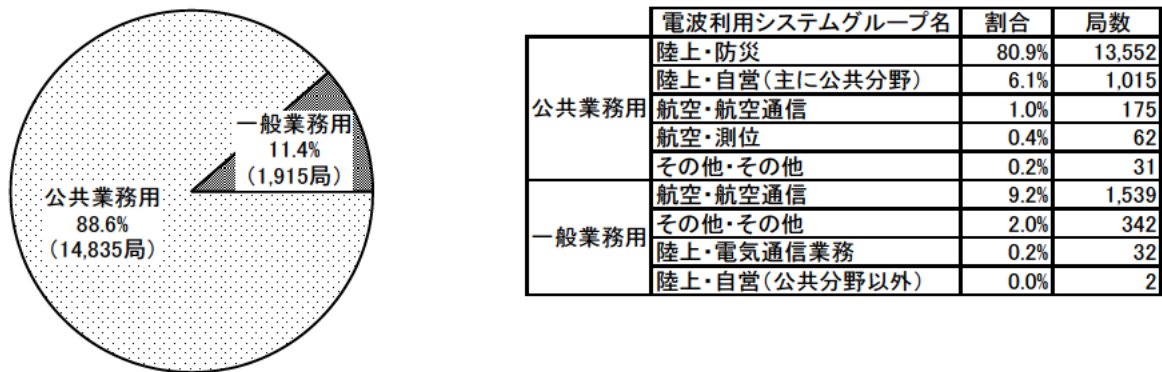
- ① 本周波数区分は、他の周波数区分とは異なりアマチュア無線が存在しないため絶対的な無線局数は少ないものの、局数は増加傾向にある。主な増加要因は、本周波数区分に「陸上・防災」等の電波利用システムグループの移行先として推奨されている260MHz帯（デジタル）が含まれており、同グループの無線局数が平成17年度の166局から平成20年度の550局に増加しているためである。
- ② 本周波数区分におけるデジタル化率は97.7%であり、平成17年度と比較すると大幅に増加している。この増加要因は、①と同様、本周波数区分に「陸上・防災」等の電波利用システムグループの移行先として推奨されている260MHz帯（デジタル）が含まれているためである。

図表－１－５－１ 無線局数の割合及び局数【全国】



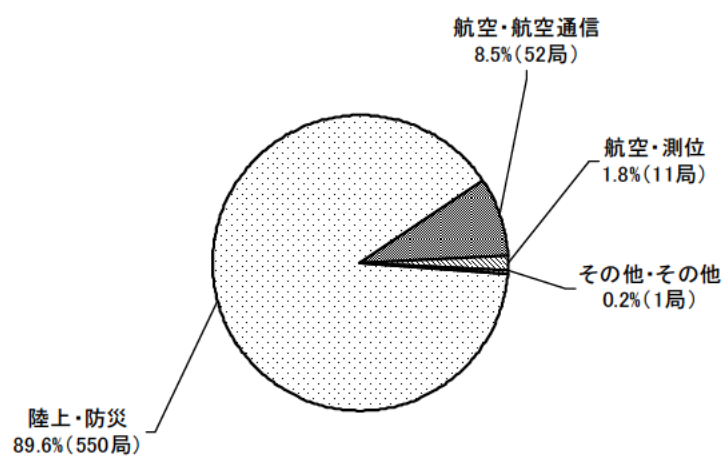
* 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

図表－１－５－２ 無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）【全国】



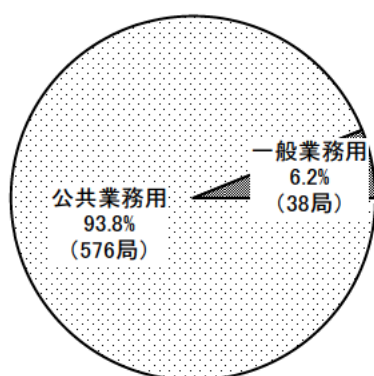
* 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

図表－１－５－３ 無線局数の割合及び局数【北海道】



* 複数の電波利用システム群に属する無線局は、それぞれにカウントしている。

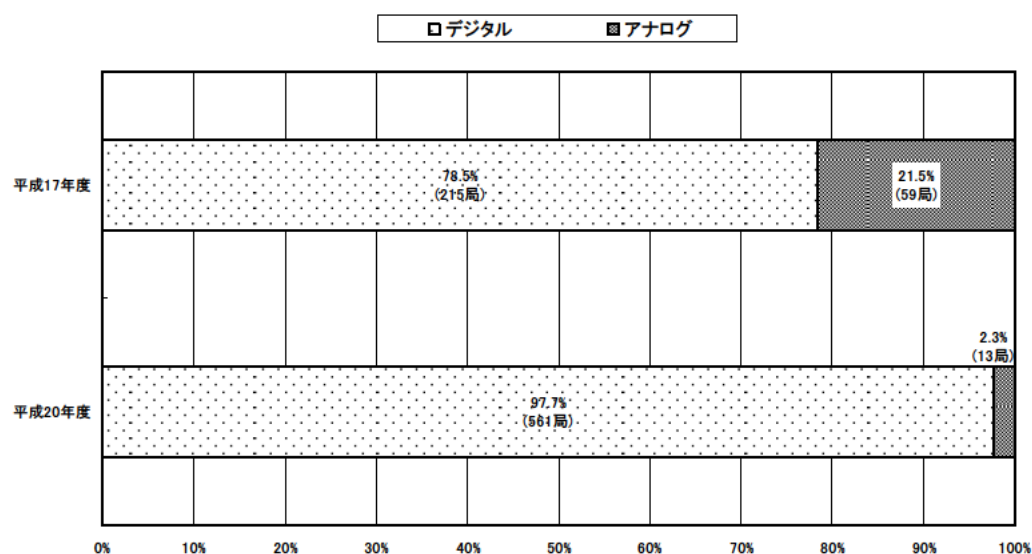
図表－１－５－４ 無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）【北海道】



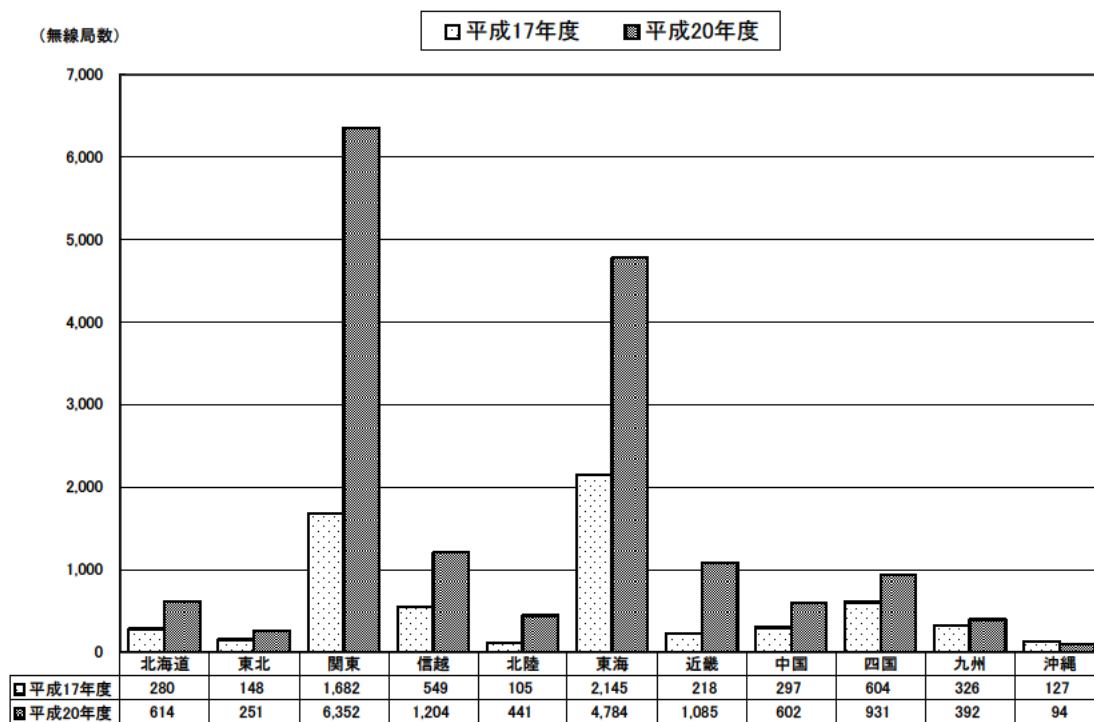
電波利用システムグループ名		割合	局数
公共業務用	陸上・防災	89.6%	550
	航空・航空通信	2.3%	14
	航空・測位	1.8%	11
	その他・その他	0.2%	1
一般業務用	航空・航空通信	6.2%	38

* 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

図表－１－５－５ 無線局数の割合及び局数（デジタル・アナログの比較）【北海道】



図表－１－５－６ 無線局数の推移（各総合通信局の比較）



(3) 勘案事項

① 電波に関する技術の発達の動向

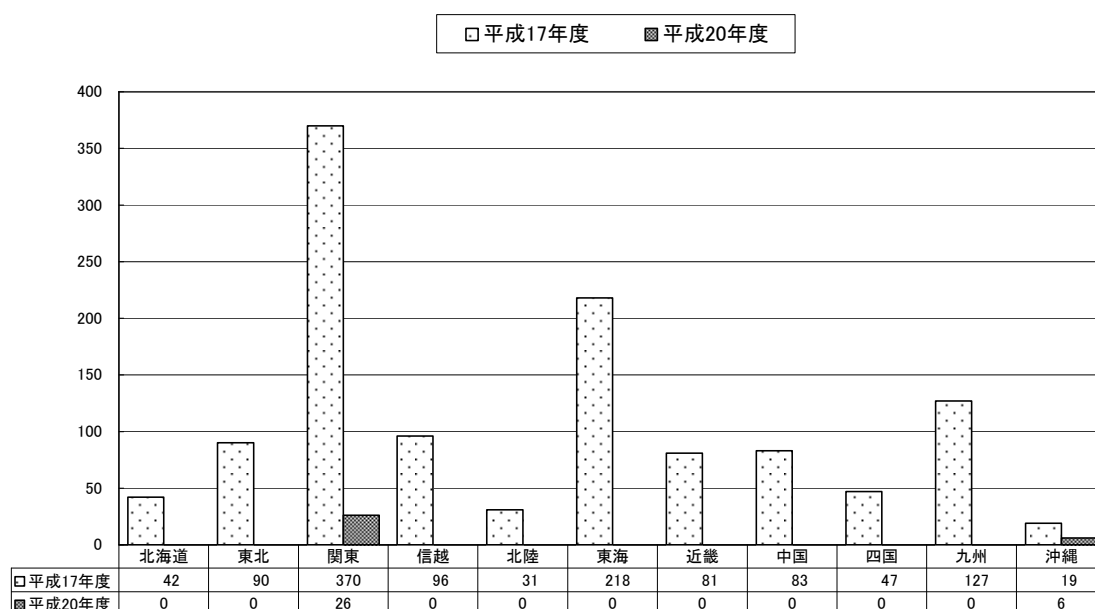
特記すべき事項はない。

② 電波に関する需要の動向

260MHz 帯については、150MHz 帯を使用する消防無線や防災無線の移行先となることから、当該周波数帯に対する需要は今後も大幅に増加していくことが予想される。

北海道管内における 280MHz 帯については、電気通信業務用ページャーシステムが運用されていたが、携帯電話等の普及に伴い、平成 17 年度の 42 局から 0 局となっている。

図表－１－５－７ 電気通信業務用ページャーの無線局数の推移（各総合通信局の比較）



③ 周波数割当ての動向

特記すべき事項はない。

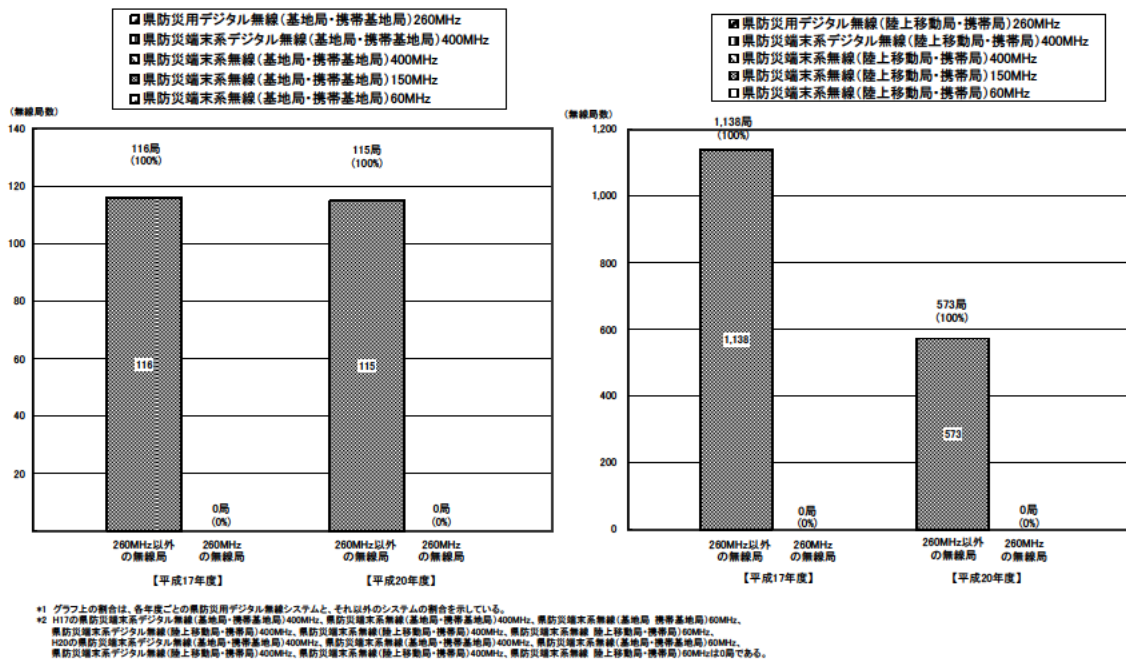
④ 周波数移行の動向

260MHz 帯の周波数帯は、県防災無線や市町村防災無線等の防災行政用無線用周波数の移行先となっているが、県防災無線については、平成 17 年度の調査時と、今回（平成 20 年度）の調査時では、ともに無線局数が 0 局となっている。

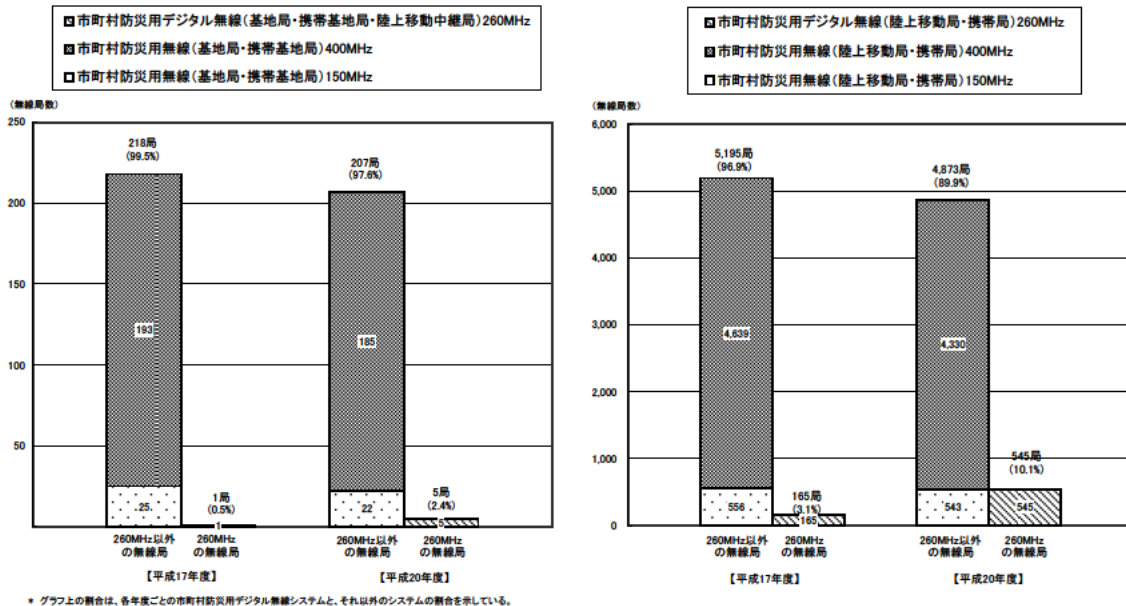
市町村防災無線については、平成 17 年度調査時には、基地局・携帯基地局が 1 局であったものが、今回の調査時には 5 局、陸上移動局・携帯局は、165 局が 545 局に増加している。

一方、260MHz 帯以外の周波数帯を利用する防災行政用無線については、260MHz 帯への移行や廃止等により、無線局数は減少傾向にある。

図表－１－５－８ 県防災用無線の整備状況【北海道】



図表－１－５－９ 市町村防災用無線の整備状況【北海道】



(4) 評価

本周波数帯は、防災無線、消防用無線、航空通信システム、公共分野の自営無線等の多様の重要な電波利用システムに利用されている。

無線局数も増加傾向にあり、これらの電波利用システムの重要性から判断すると、適切に利用されているものと認められる。

本周波数帯は、150MHz 帯の消防無線や防災無線の移行先である 260MHz 帯を含んでいることから、移行してきた無線局により無線局は増加してきており、今後も増加傾向は続くことが見込まれる。

280MHz 帯電気通信業務用ページャーシステムについては、需要が著しく減少していることを踏まえ、需要に応じた帯域幅を見直すことが適当である。

なお、本周波数帯を使用する自営系無線について、周波数の有効利用を図る観点から、デジタル化や狭帯域化を促進していくことが望ましい。